

令和 6 年度

長門市下水道事業会計予算書



# 目 次

I	令和 6 年度 長門市下水道事業会計予算	1
II	予算に関する説明書	
1	令和 6 年度 長門市下水道事業会計予算実施計画	3
2	令和 6 年度 長門市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	9
3	給与費明細書	10
4	債務負担行為に関する調書	15
5	令和 5 年度 長門市下水道事業予定損益計算書	16
6	令和 5 年度 長門市下水道事業予定貸借対照表	17
7	令和 6 年度 長門市下水道事業予定損益計算書	18
8	令和 6 年度 長門市下水道事業予定貸借対照表	19
9	注記事項	20



## 令和 6 年度長門市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度長門市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	12,104 戸
(2) 年間有収水量	2,941,242 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均有収水量	8,058 m <sup>3</sup>
(4) 建設改良事業費	539,932 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入
第1款 下水道事業収益	1,781,005 千円
第1項 営業収益	534,849
第2項 営業外収益	1,246,155
第3項 特別利益	1

	支 出
第1款 下水道事業費用	1,755,314 千円
第1項 営業費用	1,685,274
第2項 営業外費用	63,340
第3項 特別損失	1,700
第4項 予備費	5,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 521,095千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 43,388千円、当年度分損益勘定留保資金 477,707千円で補填するものとする。)

	収 入
第1款 資本的収入	577,531 千円
第1項 企業債	244,500
第2項 負担金及び分担金	2,093
第3項 補助金	222,400
第4項 出資金	108,538

	支 出
第1款 資本的支出	1,098,626 千円
第1項 建設改良費	539,932
第2項 企業債償還金	558,694

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
東深川浄化センター自家発電設備工事	令和6年度から 令和7年度まで	460,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道建設事業	千円 225,700	普通貸借 又は 証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金 について、利率の見直 しを行った後において は、当該見直し後の利 率)	政府資金については その融資条件により、 銀行その他の場合はそ の借入先と協議して定 めるものとする。ただ し、市下水道事業財政 の都合により据置期間 及び償還期間を短縮 し、又は繰上償還もし しくは低利に借り換える ことができる。
農業集落排水建設事業	千円 11,800	同上	同上	同上
漁業集落排水建設事業	千円 7,000	同上	同上	同上
計	244,500			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

1 営業費用、営業外費用及び特別損失間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

1 職員給与費 110,182 千円

(他会計からの補助金)

第10条 事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、162,388千円である。

令和6年2月16日 提出

長門市長 江 原 達 也

# 予算に関する説明書





# 令和6年度長門市下水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	明 細		
				節	金 額	説 明
1		下水道事業収益	1,781,005			
	1	営業収益	534,849			
		1 下水道使用料	474,529	下水道使用料	474,529	公共下水道 331,780 農業集落排水 120,359 漁業集落排水 22,390
		2 他会計負担金	60,315	雨水処理負担金	27,553	雨水処理に要する一般会計負担金
				し尿処理負担金	32,362	し尿処理に要する一般会計負担金
				他会計負担金	400	下水道管撤去に要する一般会計負担金
		3 その他の営業収益	5	手数料	5	指定工事店登録手数料、証明手数料等
	2	営業外収益	1,246,155			
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息	1	
		2 他会計負担金	530,110	他会計負担金	530,110	分流式下水道等に要する経費負担金等
		3 他会計補助金	162,388	他会計補助金	162,388	企業債利子、減価償却費等に対する補助金
		4 雑収益	2,682	雑収益	2,682	日置北部地区処理場電気使用料に係る負担金等
		5 消費税及び地方消費税還付金	34,641	消費税及び地方消費税還付金	34,641	
		6 長期前受金戻入	516,333	長期前受金戻入	516,333	減価償却費に見合う長期前受金の収益化
	3	特別利益	1			
		1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1	

## 支

## 出

(単位 : 千円)

款	項	目	予 定 額	明 細		
				節	金 額	説 明
1		下水道事業費用	1,755,314			
	1	営業費用	1,685,274			
		1 管渠費	104,070			
				備用品費	531	消耗器材等
				光熱水費	15,969	マンホールポンプ電気料
				通信運搬費	3,862	電話回線使用料等
				委託料	44,590	マンホールポンプ施設維持管理業務、マンホールポンプ清掃業務、管渠清掃業務等
				使用料及び賃借料	428	施設用地借上料
				修繕費	38,650	マンホール修繕等
				材料費	40	修繕材料
		2 ポンプ場費	11,510			
				備用品費	50	消耗器材
				燃料費	18	施設運転燃料等
				光熱水費	194	水道料
				通信運搬費	518	電話料、回線使用料
				委託料	1,219	電気設備保安全管理業務、清掃業務
				修繕費	5,000	機器修繕等
				動力費	4,481	電気料
				保険料	30	建物損害共済(火災保険料)
		3 処理場費	501,116			
				給料	12,992	企業職員3名、会計年度任用職員1名
				手当等	5,205	扶養手当 798 通勤手当 361 特殊勤務手当 141 時間外勤務手当 315 管理職員特別勤務手当 56 管理職手当 238 期末勤勉手当 2,866 児童手当 430
				賞与引当金繰入額	1,438	
				法定福利費	3,585	共済組合等
				法定福利費引当金繰入額	287	
				被服費	90	作業服等
				備用品費	1,234	消耗器材、事務用品等
				燃料費	805	施設運転燃料、車両燃料等
				光熱水費	800	水道料
				通信運搬費	1,587	電話料、回線使用料等
				委託料	295,293	包括的維持管理業務、施設維持管理業務、水質検査業務等
				手数料	829	浄化槽法定検査、消防用設備点検等
				使用料及び賃借料	589	庁用車リース料等
				修繕費	58,830	機器修繕等
				動力費	110,016	電気料
				薬品費	6,549	

		材料費	200	修繕材料費	
		保険料	559	建物損害共済(火災保険料)、自動車損害共済	
		公課費	228	重量税	
4	総係費	65,188	給料	28,374	企業職員6名、会計年度任用職員1名
			手当等	12,466	扶養手当 912 住居手当 792 通勤手当 343 特殊勤務手当 5 時間外勤務手当 733 管理職員特別勤務手当 20 管理職手当 1,168 期末勤勉手当 8,253 児童手当 240
			賞与引当金繰入額	3,793	
			報酬	200	上下水道事業審議会委員17名
			法定福利費	8,058	共済組合負担金等
			法定福利費引当金繰入額	762	
			報償費	163	受益者負担金前納報奨金
			旅費	272	研修会旅費等
			備用品費	27	事務用品等
			通信運搬費	22	郵送料
			委託料	6,876	下水道使用料徴収事務等
			手数料	149	口座振替・窓口収納手数料
			使用料及び賃借料	735	公営企業会計システム使用料
			修繕費	40	量水器修繕
			印刷製本費	90	広報誌印刷
			負担金	1,398	下水道協会、研修参加負担金
			保険料	228	建物損害共済(火災保険料)、下水道賠償責任保険
			貸倒引当金繰入額	1,535	
5	減価償却費	999,970	有形固定資産減価償却費	999,970	公共下水道 648,475 農業集落排水 301,055 漁業集落排水 50,440
6	資産減耗費	3,420	固定資産除却費	3,420	
2	営業外費用	63,340			
	1	支払利息及び企業債取扱諸費	63,340	企業債利息	62,140
				借入金利息	1,200
3	特別損失	1,700			
	1	過年度損益修正損	1,700	過年度損益修正損	1,700
4	予備費	5,000			
	1	予備費	5,000	予備費	5,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収

入

(単位 : 千円)

款	項	目	予 定 額	明 細		
				節	金 額	説 明
1		資本的収入	577,531			
	1	企業債	244,500			
		1 企業債	244,500	企業債	244,500	施設整備事業債
	2	負担金及び分担金	2,093			
		1 受益者負担金	833	受益者負担金	833	
		2 受益者分担金	502	受益者分担金	502	
		4 工事負担金	758	工事負担金	758	下水道管移設に要する一般会計負担金
	3	補助金	222,400			
		1 補助金	222,400	国庫補助金	222,400	建設改良に対する補助金
	4	出資金	108,538			
		1 出資金	108,538	一般会計出資金	108,538	企業債元金償還等に対する出資金

## 支

## 出

(単位 : 千円)

款	項	目	予 定 額	明 細		
				節	金 額	説 明
1	資本的支出		1,098,626			
	1	建設改良費	539,932			
		1 公共下水道建設費	519,032	給料	18,150	企業職員4名、会計年度任用職員1名
				手当等	9,445	扶養手当 876 住居手当 270 通勤手当 266 時間外勤務手当 338 管理職員特別勤務手当 10 管理職手当 238 期末勤勉手当 7,447
				法定福利費	5,427	共済組合等
				備用品費	1,000	事務用品等
				燃料費	228	車両燃料
				委託料	44,459	職員健康診断、ストックマネジメント計画策定業務、雨水渠用地測量業務
				使用料及び賃借料	1,040	庁用車リース等
				工事請負費	438,500	管渠施設改築更新工事、東深川浄化センター自家発電設備設置工事等
				保険料	25	自動車損害共済
				用地費	758	雨水渠用地
		2 農業集落排水建設費	20,900	工事請負費	13,500	南俵山真空ポンプ取替工事、マンホールポンプ取替工事等
		3 漁業集落排水建設費	7,400	工事請負費	7,400	大日比水中エアレータ取替工事
	2	企業債償還金	558,694			
		1 企業債償還金	558,694	企業債償還金	558,694	財政融資資金等



# 令和6年度 長門市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位 : 千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△純損失)	0
減価償却費	999,970
引当金の増加額 (△減少額)	1,598
固定資産除却費	3,020
長期前受金戻入額	△ 516,333
受取利息及び配当金	△ 1
支払利息	63,340
未収金の減少額 (△増加額)	8,747
未払金の増加額 (△減少額)	△ 3,000
預り金の増加額 (△減少額)	0
小計	557,341
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 63,340
業務活動によるキャッシュ・フロー	494,002

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 413,901
国庫補助金等による収入	202,182
受益者負担金等による収入	1,213
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 210,506

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

出資金の収入	108,538
企業債による収入	244,500
企業債償還金の支出	△ 558,694
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 205,656

資金増加額 (△減少額)	77,840
資金期首残高	203,800
資金期末残高	281,640

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当等	計		
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
本 年 度	17	(3) 13	200	59,516	32,347	92,063	18,119	110,182
前 年 度	17	(2) 15	250	63,765	33,347	97,362	20,305	117,667
比 較	0	(1) △ 2	△ 50	△ 4,249	△ 1,000	△ 5,299	△ 2,186	△ 7,485

( ) 内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外 勤 務 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	休日勤務 手 当	管理職 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	2,586	1,062	970	146	1,386	86	0	1,644
	前 年 度	2,922	852	1,251	245	1,816	96	0	1,882
比 較	△ 336	210	△ 281	△ 99	△ 430	△ 10	0	△ 238	
区 分	期末勤勉 手 当	児童手当							
	(千円)	(千円)							
本 年 度	23,797	670							
前 年 度	23,523	760							
比 較	274	△ 90							



ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当等	計		
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
本 年 度	17	(0) 13	200	54,601	30,521	85,322	16,960	102,282
前 年 度	17	(0) 15	250	60,391	32,346	92,987	19,570	112,557
比 較	0	(0) △ 2	△ 50	△ 5,790	△ 1,825	△ 7,665	△ 2,610	△ 10,275

( ) 内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外 勤 務 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	休日勤務 手 当	管理職 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	2,586	1,062	516	146	1,386	86	0	1,644
	前 年 度	2,922	852	925	245	1,816	96	0	1,882
比 較	△ 336	210	△ 409	△ 99	△ 430	△ 10	0	△ 238	
区 分	期末勤勉 手 当	児童手当							
	(千円)	(千円)							
本 年 度	22,425	670							
前 年 度	22,848	760							
比 較	△ 423	△ 90							

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当等	計		
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
本 年 度	0	(3) 0	0	4,915	1,826	6,741	1,159	7,900
前 年 度	0	(2) 0	0	3,374	1,001	4,375	735	5,110
比 較	0	(1) 0	0	1,541	825	2,366	424	2,790

( ) 内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外 勤 務 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	休日勤務 手 当	管理職 手 当	
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
		本 年 度	0	0	454	0	0	0	0	0
		前 年 度	0	0	326	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	128	0	0	0	0	0	
	区 分	期末勤勉 手 当	児童手当							
		(千円)	(千円)							
	本 年 度	1,372	0							
	前 年 度	675	0							
	比 較	697	0							

## 2 給料及び手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給料	△ 4,249	給与改定に伴う増減分	273		
		普通昇給に伴う増減分	1,161		
		その他の増減分	△ 5,683	職員の異動、新陳代謝及びその他の増減分	職員の異動状況 本年度 16人 前年度 17人 増減 △ 1人
手当等	△ 1,000	制度改正に伴う増減分	586		
		その他の増減分	△ 1,586	職員の異動、新陳代謝及びその他の増減分	

## 3 給料及び手当等の状況

### (1) 職員一人当たり給与

区 分		企 業 職
令和 6 年 1 月 1 日現在	平均給料月額 (円)	347,092
	平均給与月額 (円)	388,524
	平均年齢	47歳3ヶ月
令和 5 年 1 月 1 日現在	平均給料月額 (円)	333,167
	平均給与月額 (円)	374,679
	平均年齢	49歳4ヶ月

### (2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度		備 考
		一般行政職(円)	技能労務職(円)	
高 校 卒	166,600	166,600	164,000	
大 学 卒	196,200	196,200	—	

### (3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 6 年 1 月 1 日現在	7 級	1	7.7
	6 級	1	7.7
	5 級	3	23.1
	4 級	7	53.8
	3 級	1	7.7
	2 級	0	0.0
	1 級	0	0.0
	計	13	100.0
令和 5 年 1 月 1 日現在	7 級	1	6.7
	6 級	1	6.6
	5 級	4	26.7
	4 級	3	20.0
	3 級	6	40.0
	2 級	0	0.0
	1 級	0	0.0
	計	15	100.0

級別の標準的な職務内容

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
事務・技術職	部長	部次長 課長	課長補佐	係長	主任 主任主事	事務職員 技術職員	事務職員 技術職員

(4) 昇給

区 分		企業職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	11
		5号給 (人)	0
		6号給 (人)	0
		7号給 (人)	0
		8号給 (人)	0
比 率 (B) / (A) (%)	84.6		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	15	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	12
		5号給 (人)	0
		6号給 (人)	0
		7号給 (人)	0
		8号給 (人)	0
比 率 (B) / (A) (%)	80.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.25
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在) (%)	100
代表的な特殊勤務手当の名称	下水業務従事手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置加算	無
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置加算	無

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	
単身赴任手当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

(既定分)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県 補助金	企業債	その他	損益勘定 留保資金
長門市東深川浄化センター等 包括的維持管理業務(第Ⅱ期)	千円 662,013	令和4年度	千円 251,838	令和5年度から 令和8年度まで	千円 410,175	千円 0	千円 0	千円 410,175	千円 0

(本年分)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県 補助金	企業債	その他	損益勘定 留保資金
東深川浄化センター自家発電 設備工事	千円 460,000	-	千円 -	令和6年度から 令和7年度まで	千円 460,000	千円 253,000	千円 196,600	千円 10,400	千円 0

令和5年度 長門市下水道事業予定損益計算書  
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	440,577		
(2) 他会計負担金	53,818		
(3) その他の営業収益	5	494,400	
2 営業費用			
(1) 管渠費	88,309		
(2) ポンプ場費	11,408		
(3) 処理場費	432,701		
(4) 総係費	62,538		
(5) 減価償却費	960,153		
(6) 資産減耗費	35,106	1,590,215	
営業損失			1,095,815
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計負担金	486,083		
(3) 他会計補助金	152,365		
(4) 雑収益	2,954		
(5) 長期前受金戻入	528,822	1,170,225	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	68,318	68,318	1,101,907
経常利益			6,092
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1	1	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,547	1,547	
7 予備費			
(1) 予備費	4,546	4,546	△ 6,092
当年度純利益			0
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			0

令和5年度 長門市下水道事業予定貸借対照表  
(令和6年3月31日現在)

(単位：円)

		資 産 の 部	
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
イ	土地	695,996,374	
ロ	建物	1,951,772,664	
	同減価償却累計額	<u>△ 478,484,956</u>	1,473,287,708
ハ	構築物	19,429,770,950	
	同減価償却累計額	<u>△ 4,448,004,784</u>	14,981,766,166
ニ	機械及び装置	6,080,557,264	
	同減価償却累計額	<u>△ 2,664,228,754</u>	3,416,328,510
ホ	車輛運搬具	4,423,810	
	同減価償却累計額	<u>△ 647,032</u>	3,776,778
ヘ	工具器具及び備品	3,183,434	
	同減価償却累計額	<u>△ 2,741,843</u>	441,591
ト	建設仮勘定	276,758,523	
	有形固定資産計		<u>20,848,355,650</u>
	固定資産計		20,848,355,650
2	流動資産		
(1)	現金預金	203,799,544	
(2)	未収金	136,488,000	
	貸倒引当金	<u>△ 8,181,454</u>	128,306,546
	流動資産計		<u>332,106,090</u>
	資産合計		<u><u>21,180,461,740</u></u>
		負 債 の 部	
3	固定負債		
(1)	企業債	4,622,043,164	
	固定負債計		4,622,043,164
4	流動負債		
(1)	企業債	582,663,686	
(2)	未払金	211,000,000	
(3)	引当金		
イ	賞与引当金	5,178,000	
ロ	法定福利費引当金	<u>1,039,000</u>	
	引当金計		6,217,000
(4)	預り金	380,000	
	流動負債計		<u>800,260,686</u>
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	15,029,424,255	
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 4,262,988,747</u>	
	繰延収益計		<u>10,766,435,508</u>
	負債合計		<u><u>16,188,739,358</u></u>
		資 本 の 部	
6	資本金		4,823,789,229
7	剰余金		
(1)	資本剰余金	167,933,153	
(2)	利益剰余金		
イ	減債積立金	0	
ロ	当年度未処分利益剰余金	<u>0</u>	
	利益剰余金合計		<u>0</u>
	剰余金合計		<u>167,933,153</u>
	資本合計		<u>4,991,722,382</u>
	負債・資本合計		<u><u>21,180,461,740</u></u>

令和6年度 長門市下水道事業予定損益計算書  
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	431,392		
(2) 他会計負担金	57,337		
(3) その他の営業収益	5	488,734	
2 営業費用			
(1) 管渠費	94,634		
(2) ポンプ場費	10,470		
(3) 処理場費	457,755		
(4) 総係費	64,374		
(5) 減価償却費	999,970		
(6) 資産減耗費	3,384	1,630,587	
営業損失			1,141,853
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計負担金	530,110		
(3) 他会計補助金	162,388		
(4) 雑収益	2,453		
(5) 長期前受金戻入	516,333	1,211,285	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	63,340	63,340	1,147,945
経常利益			6,092
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1	1	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,547	1,547	
7 予備費			
(1) 予備費	4,546	4,546	△ 6,092
当年度純利益			0
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			0



# 令和6年度 長門市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		697,071,374	
	ロ 建物	1,951,772,664		
	同減価償却累計額	<u>△ 543,434,956</u>	1,408,337,708	
	ハ 構築物	19,726,226,950		
	同減価償却累計額	<u>△ 5,019,525,784</u>	14,706,701,166	
	ニ 機械及び装置	6,106,151,264		
	同減価償却累計額	<u>△ 3,026,287,754</u>	3,079,863,510	
	ホ 車輛運搬具	6,135,810		
	同減価償却累計額	<u>△ 844,032</u>	5,291,778	
	ヘ 工具器具及び備品	3,183,434		
	同減価償却累計額	<u>△ 3,477,843</u>	△ 294,409	
	ト 建設仮勘定		442,295,523	
	有形固定資産計		<u>20,339,266,650</u>	
	固定資産計			20,339,266,650
2	流動資産			
(1)	現金預金		281,639,544	
(2)	未収金		127,741,000	
	貸倒引当金	<u>△ 9,716,454</u>	118,024,546	
	流動資産計			<u>399,664,090</u>
	資産合計			<u><u>20,738,930,740</u></u>
		負 債 の 部		
3	固定負債			
(1)	企業債		<u>4,357,027,024</u>	
	固定負債計			4,357,027,024
4	流動負債			
(1)	企業債		533,485,826	
(2)	未払金		288,000,000	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	5,231,000		
	ロ 法定福利費引当金	<u>1,049,000</u>		
	引当金計		6,280,000	
(4)	預り金		<u>380,000</u>	
	流動負債計			828,145,826
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		15,228,696,098	
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 4,775,198,590</u>		
	繰延収益計			<u>10,453,497,508</u>
	負債合計			<u><u>15,638,670,358</u></u>
		資 本 の 部		
6	資本金			4,932,327,229
7	剰余金			
(1)	資本剰余金		<u>167,933,153</u>	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	0		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>0</u>		
	利益剰余金合計		0	
	剰余金合計			<u>167,933,153</u>
	資本合計			<u>5,100,260,382</u>
	負債・資本合計			<u><u>20,738,930,740</u></u>

## 注 記 事 項

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による	
・主な耐用年数		
建物	10	～ 50年
構築物	10	～ 50年
機械及び装置	6	～ 30年
車両運搬具	5	年
工具、器具及び備品	3	～ 15年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法                   定額法による

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職手当引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込み額を計上している。

#### 3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### II 予定貸借対照表等関連

#### 1 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は68,593千円である。

### III セグメント情報に関する注記

#### 1 報告セグメントの概要

長門市下水道事業会計は、汚水処理及び雨水処理を行っており、その下水道の区分は公共下水道事業と農業集落排水事業と漁業集落排水事業に分けられ、経費の負担区分が異なるため、「公共下水道事業」と「農業集落排水事業」と「漁業集落排水事業」の3つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	下水道法(昭和33年法律第79号)第4条第1項の規定により認可を受けた区域に係る汚水処理、雨水処理
農業集落排水事業	農業集落排水事業実施要綱(昭和58年4月4日付け58構改D第271号農林水産事務次官依命通知)第5の3、農業集落排水資源循環統合補助事業実施要綱(平成14年3月27日付け13農振第3438号農林水産事務次官依命通知)第7の3の規定により採択の決定を受けた地区に係る汚水処理
漁業集落排水事業	漁業集落環境整備事業実施要領(昭和53年7月10日付け53水港第3598号農林水産事務次官依命通知)第5の3の(2)の規定により承認を受けた計画区域、下水道法第4条第1項の規定により認可を受けた地区に係る汚水処理

2 報告セグメントごとの資産等

令和6年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:千円)

	公共	農集	漁集	合計
営業収益	358,595	109,783	20,356	488,734
営業費用	991,937	530,766	107,884	1,630,587
営業損益	△ 633,342	△ 420,983	△ 87,528	△ 1,141,853
営業外収益	680,515	441,439	89,331	1,211,285
営業外費用	41,718	20,001	1,621	63,340
経常損益	5,455	455	182	6,092
セグメント資産	12,309,922	7,114,183	1,314,826	20,738,931
セグメント負債	9,409,054	5,345,393	884,223	15,638,670
その他の項目				
一般会計繰入金	477,479	288,158	62,952	828,589
減価償却費	648,475	301,055	50,440	999,970
特別利益	1	0	0	1
特別損失	910	455	182	1,547
有形固定資産及び 無形固定資産の 増減額	△ 174,603	△ 290,683	△ 43,803	△ 509,089

IV その他の注記

1 予定キャッシュ・フロー計算書は間接法による。

2 賞与等引当金の目的使用による取崩し

当該年度において、期末・勤勉手当の支給及びそれに伴う法定福利費の支出のため、賞与等引当金6,217千円を使用する予定である。